

令和 2 年 度

租税及び印紙収入予算の説明

(第 201 回 国 会)

(未 定 稿)

令和 2 年 1 月

財 務 省 主 税 局

この説明及び付表は、国会における予算審議の便に供するため早急に作成したので、計数その他の点に正誤を要する場合もあることを了承されたい。

なお、計数については、原則としてそれぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは合致しないものがある。

目 次

	頁
第 1 総 説	1
1 令和 2 年度租税及び印紙収入予算の規模	1
2 見積りの大要	2
第 2 令和 2 年度租税及び印紙収入予算額	3
第 3 各税の見積り方法	4
一 般 会 計	
1 所 得 税	4
(1) 源泉所得税	4
(2) 申告所得税	6
2 法 人 税	8
3 相 続 税	10
4 消 費 税	12
5 酒 税	13
6 た ば こ 税	13
7 揮 発 油 税	14
8 石 油 ガ ス 税	14
9 航 空 機 燃 料 税	14
10 石 油 石 炭 税	15
11 電 源 開 発 促 進 税	15
12 自 動 車 重 量 税	15
13 国 際 観 光 旅 客 税	15
14 関 税	16
15 と ん 税	16
16 印 紙 収 入	16

交付税及び譲与税配付金特別会計

17	地方法人税	17
18	地方揮発油税	17
19	石油ガス税(譲与分)	17
20	航空機燃料税(譲与分)	17
21	自動車重量税(譲与分)	18
22	特別とん税	18
23	地方法人特別税	18
24	特別法人事業税	18

国債整理基金特別会計

25	たばこ特別税	19
----	--------	----

東日本大震災復興特別会計

26	復興特別所得税	19
----	---------	----

第4付 表

1	令和2年度一般会計歳入予算額	20
2	国民所得に対する租税負担率	21
3	直接税及び間接税等の比率	22
4	主要経済指標の見通し	23

[参考資料]

1	租税及び印紙収入(一般会計分)決算額の推移	24
2	所得税納税人員の推移	25
3	法人数の状況	26
4	企業収益の予測状況	27
5	相続税・贈与税の納税人員等の推移	28

第 1 総 説

1 令和 2 年度租税及び印紙収入予算の規模

令和 2 年度一般会計租税及び印紙収入予算額は	635,130 億円
で、これは令和元年度当初予算額に対しては	10,180 "
の増加である。また、これに特別会計分を加えた	
令和 2 年度租税及び印紙収入予算額の合計額は	680,519 "
である。	

A 一 般 会 計

(1) 令和元年度当初予算額	624,950 億円
(2) 令和 2 年度予算額	
① 税制改正前収入見込額	635,390 "
令和元年度当初予算額に対する増収見込額	10,440 "
② 税制改正による増減収見込額	△ 260 "
内 訳	
(イ) 法人課税	△ 10 "
(ロ) 消費課税	△ 240 "
(内国税計)	△ 250 ")
(ハ) 関税	△ 10 "
③ 合計令和 2 年度予算額 (①+②)	635,130 "
令和元年度当初予算額に対する増収見込額	10,180 "

B 特 別 会 計

(1) 交付税及び譲与税配付金特別会計分	40,048 "
(2) 国債整理基金特別会計分	1,230 "
(3) 東日本大震災復興特別会計分	4,111 "
計	45,389 "

C 合 計 (A + B)	680,519 "
---------------	-----------

(注) 一般会計の計数については、原則として 10 億円未満四捨五入によっている。

2 見積りの大要

前記の令和2年度租税及び印紙収入予算額は、税目ごとに、令和2年度政府経済見通しによる経済諸指標、最近までの課税実績、収入状況等を勘案して見積ったものである。

令和元年度の我が国経済は、海外経済の減速等を背景に外需が弱いものの、雇用・所得環境の改善等により、内需を中心に緩やかに回復している。令和元年10月に実施した消費税率の引上げに当たっては、経済の回復基調に影響を及ぼさないといった観点から、軽減税率制度や臨時・特別の措置など各種の対応策を実施している。今後についても、緩やかな回復が続くことが期待されるものの、消費税率引上げ後の経済動向を引き続き注視するとともに、台風等の被害からの復旧・復興の取組を更に加速し、あわせて米中貿易摩擦など海外発の下方リスクによる悪影響に備える必要がある。こうした中、政府は、「15か月予算」の考え方で、災害からの復旧・復興と安全・安心の確保、経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援、未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上を柱とし策定された「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（以下「総合経済対策」という。）に基づき、予備費を含めた令和元年度予算、令和元年度補正予算及び令和2年度の臨時・特別の措置を適切に組み合わせることにより、機動的かつ万全の対策を講じ、当面の需要喚起にとどまらず、民需主導の持続的な経済成長の実現につなげていくこととしている。

令和2年度については、総合経済対策を円滑かつ着実に実施するなど、「令和2年度の経済財政運営の基本的態度」の政策効果もあいまって、我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好循環が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれる。

主な税目の見積りの大要を説明すると、次のとおりである。

(1) 源泉所得税

給与所得については、雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、令和元年度に対する令和2年度税額の割合を102%程度と見込んで算定した。その他の源泉徴収に係る所得は最近における課税実績等を勘案して算定した。

(2) 申告所得税

事業所得については、前年度以前の改正の平年度化による影響等を勘案し、令和元年度に対する令和2年度税額の割合を99%程度と見込んで算定した。その他の申告所得については、源泉所得税の動向、最近における課税実績等を勘案して算定した。

(3) 法人税

生産、物価、輸出、消費の動向等を勘案し、令和元年度に対する令和2年度年税額の割合を103%程度と見込んで算定した。

(4) 相続税

最近における課税財産価額の推移等を勘案して算定した。

(5) 消費税

消費の動向、税率改正に伴う影響等を勘案して算定した。

(6) 酒税

最近における課税実績等を勘案して算定した。

(7) その他の諸税及び印紙収入

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して算定した。

第 2 令和 2 年度租税及び印紙収入予算額

(単位 億円)

税 目	令 和 2 年 度					
	令和元年度 当初予算額	前年度当初 予算額に対 する現行法 による増減 (△)収見込額	現行法に よる収入 見込額	税制改正 による増 減(△)収見 込額	改正法に よる収入 見込額 (予算額)	前年度当初 予算額に対 する増減(△) 収見込額
(一 一般 会 計)						
所得税						
源泉分	166,100	△ 4,010	162,090	—	162,090	△ 4,010
申告分	33,240	△ 40	33,200	—	33,200	△ 40
計	199,340	△ 4,050	195,290	—	195,290	△ 4,050
法人税	128,580	△ 7,920	120,660	△ 10	120,650	△ 7,930
相続税	22,320	1,090	23,410	—	23,410	1,090
消費税	193,920	23,510	217,430	△ 240	217,190	23,270
酒税	12,710	△ 60	12,650	—	12,650	△ 60
たばこ税	8,890	250	9,140	—	9,140	250
揮発油税	23,030	△ 990	22,040	—	22,040	△ 990
石油ガス税	70	△ 10	60	—	60	△ 10
航空機燃料税	520	20	540	—	540	20
石油石炭税	7,070	△ 520	6,550	—	6,550	△ 520
電源開発促進税	3,300	△ 150	3,150	—	3,150	△ 150
自動車重量税	3,760	170	3,930	—	3,930	170
国際観光旅客税	500	40	540	—	540	40
関税	10,340	△ 870	9,470	△ 10	9,460	△ 880
とん税	110	△ 10	100	—	100	△ 10
印紙収入						
収入印紙	7,080	△ 360	6,720	—	6,720	△ 360
現金収入	3,410	300	3,710	—	3,710	300
計	10,490	△ 60	10,430	—	10,430	△ 60
合 計	624,950	10,440	635,390	△ 260	635,130	10,180
(交付税及び譲与税配付 金特別会計)						
地方法人税	6,876	7,688	14,564	—	14,564	7,688
地方揮発油税	2,464	△ 106	2,358	—	2,358	△ 106
石油ガス税(譲与分)	70	△ 10	60	—	60	△ 10
航空機燃料税(譲与分)	149	5	154	—	154	5
自動車重量税(譲与分)	2,750	119	2,869	—	2,869	119
特別とん税	138	△ 13	125	—	125	△ 13
地方法人特別税	21,360	△ 9,656	11,704	—	11,704	△ 9,656
特別法人事業税	—	8,214	8,214	—	8,214	8,214
合 計	33,807	6,241	40,048	—	40,048	6,241
(国債整理基金特別会計)						
たばこ特別税	1,260	△ 30	1,230	—	1,230	△ 30
(東日本大震災復興特別 会計)						
復興特別所得税	4,196	△ 85	4,111	—	4,111	△ 85
総 計	664,213	16,566	680,779	△ 260	680,519	16,306

(注) 消費税の税制改正による増減(△)収見込額は、令和 2 年度改正における法人に係る消費税の申告期限の特例の創設によって、令和 2 年度に帰属する予定であった消費税額の一部 (240 億円) が、納付時期のずれにより、令和 3 年度税収に帰属することによるものである。

第3 各税の見積り方法

一 般 会 計

1 所 得 税

予 算 額 195,290 億円

(1) 源 泉 所 得 税

予 算 額 162,090 億円

A 給与所得に対する源泉所得税

令和元年度の実績見込を基礎とし、令和2年度政府経済見通しによる雇用者報酬の伸び、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、令和元年度に対する令和2年度税額の割合を

102%程度

と見込み

本年度収入見込額を 115,200 億円

とし、これに

繰越滞納分の本年度収入見込額 190 "

を加え

給与所得に対する本年度収入見込額を 115,390 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

納 税 人 員 4,807 万人

給 与 総 額 2,401,420 億円

(1人当500万円)

給与所得控除額等 625,590 億円

基 礎 控 除 額 230,310 "

配 偶 者 控 除 額 32,140 "

(有配偶者割合18%)

配偶者特別控除額 7,770 億円

扶 養 控 除 額 43,620 "

(平均扶養人員0.2人)

社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額 340,620 億円

控 除 額 計	1,280,050 億円
課 税 所 得 見 込 額	1,121,370 "
	(1人当 234 万円)
B 利子所得に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して	
利子所得に対する本年度収入見込額を	2,720 億円
とした。	
C 配当所得等に対する源泉所得税	
最近における課税実績等を勘案して、本年度収入見込額を	
配当所得に対する税額	46,760 "
退職所得に対する税額	2,400 "
非居住者の所得に対する税額	7,320 "
特定口座内保管上場株式等の譲渡所得等に対する税額	2,740 "
社会保険診療報酬、外交員報酬、原稿料等に対する税額	12,010 "
計	71,230 "
とした。	
D 合 計 (A + B + C)	189,340 "
から	
還付見込税額	△ 27,250 "
を差し引き	
令和 2 年度予算額を	162,090 億円
とした。	

(参考) 最近の給与所得者の納税人員の推移については、参考資料 2 参照。

(2) 申告所得税

予 算 額 33,200 億円

A 令和2年分所得に対する申告所得税

令和元年の課税見込を基礎とし、前年度以前の改正の平年度化による影響額等を勘案して、令和元年度に対する令和2年度税額の割合を、所得者別に

事 業	そ の 他	計
99%	100%	100%

程度と見込み

本年度分課税見込額を	32,050 億円
と見込み、予定納税分を調整し、収入歩合を99%程度として	
本年度収入見込額を	32,900 "

とした。

なお、本年度分課税見込額に係る納税人員等は以下のとおりである。

	事 業	そ の 他	計
納 税 人 員	万人 170	476	646
合 計 所 得 金 額	億円 70,840	359,950	430,790
(1 人 当)	万円 (417)	(756)	(667)
基 礎 控 除 額	億円 8,030	21,830	29,860
配 偶 者 控 除 額	億円 1,110	4,710	5,820
配 偶 者 特 別 控 除 額	億円 520	1,360	1,880
扶 養 控 除 額	億円 2,380	4,280	6,660
(平均扶養人員)	人 (0.3)	(0.2)	(0.2)
社会保険料控除、生命保険料控除、障害者控除等の額	億円 12,050	38,450	50,500
控 除 額 計	億円 24,090	70,630	94,720
差引課税所得金額	億円 46,750	289,320	336,070
(1 人 当)	万円 (275)	(608)	(520)
算 出 税 額	億円 8,290	55,710	64,000
配当控除、住宅ローン控除等の税額控除の額	億円 230	770	1,000

	事 業	そ の 他	計
差 引 税 額	8,060 億円	54,940	63,000
(1 人 当)	(47.4) 万円	(115.4)	(97.5)
源 泉 徴 収 税 額	2,050 億円	28,900	30,950
再 差 引 税 額	6,010 億円	26,040	32,050
B 過年所得分			
本年度収入見込額を とした。			1,600 億円
C 繰越滞納分			
本年度収入見込額を とした。			620 "
D 合 計 (A + B + C)			
から			35,120 "
還付見込税額 を差し引き		△	1,920 "
令和2年度予算額を とした。			33,200 億円

(備考) 「その他」の再差引税額 26,040 億円の内訳は次のとおりである。

- 1 土地等の譲渡所得に係る税額 7,360 億円
- 2 株式等の譲渡所得等に係る税額 3,680 "
- 3 上記以外の所得に係る税額 15,000 "

(参考) 最近の各所得者別の納税人員の推移については、参考資料2参照。

2 法人税

現行法による収入見込額		120,660 億円
税制改正による減	△	10 "
差引予算額		120,650 "

A 申告分

令和元年度年税額（平成 31 年 4 月から令和 2 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の実績見込を基礎とし

令和 2 年度政府経済見通しによる鉱工業生産、国内企業物価、財貨・サービスの輸出及び民間最終消費支出等の伸びを基礎に、各決算期の所得の発生期間、年税額の月別割合等を勘案し、令和元年度に対する令和 2 年度年税額（令和 2 年 4 月から 3 年 3 月までに事業年度の終了する法人の年税額）の割合を

103%程度

と見込み

令和 2 年度の年税額を 127,330 億円とし、これに、令和 2 年 4 月から同年 9 月までに事業年度の終了する 1 年決算法人に係る中間申告分等を調整し

令和 2 年度申告見込税額を 133,390 "とし、これに

前年度よりの期限内納付見込額 440 "を加え

翌年度への期限内納付見込額 △ 490 "を差し引いた額 133,340 "

のうち、収入歩合を 99% 程度として

本年度収入見込額を 132,750 "とした。

(注) 令和元年度に対する令和 2 年度年税額の割合の算定に当たって用いた計数は以下のとおりである。

生	産	101 %程度
物	価	100 "
輸	出	102 "
消	費	102 "
生産、物価、輸出及び消費の合算等		102 "
繰越欠損金の解消の影響		101 "

B 更正決定分

最近における更正決定の実績を勘案して

更正決定による本年度収入見込額を とした。	670 億円
C 繰越滞納分	
本年度収入見込額を とした。	490 "
D 合計 (A+B+C)	133,910 "
から	
還付見込税額 を差し引き	△ 13,250 "
現行法による令和2年度収入見込額を とし、これから	120,660 "
税制改正による減収見込額 を差し引き	△ 10 "
令和2年度予算額を とした。	120,650 億円

- (参考) 1 最近の法人数の状況については、参考資料3参照。
2 最近の企業収益の動向については、参考資料4参照。

3 相 続 税

予 算 額 23,410 億円

令和元年度の実績見込を基礎とし、令和元年度に対する令和2年度の相続税及び贈与税に係る税額の割合を

相 続 税	贈 与 税	計
100%	100%	100%

程度と見込み

本年度収入見込額を

相 続 税	贈 与 税	計
21,730 億円	2,210 億円	23,940 億円

とし、これから

還付見込税額 △ 530 "

を差し引き

令和2年度予算額を 23,410 億円

とした。

なお、令和2年中の相続・贈与に係る納税人員等は以下のとおりである。

相 続 税	課 税 件 数	117 千件	
	納 税 人 員	260 千人	
	課 税 財 産 価 額	163,060 億円	(1 件当 13,937 万円)
	遺産に係る基礎控除額	54,720 "	
	差 引 課 税 価 額	108,340 "	(1 件当 9,260 万円)
	算 出 税 額	27,450 "	(1 件当 2,346 万円) (1 人当 1,056 " 平均税率 25 %)
贈 与 税	納 税 人 員	369 千人	
	課 税 財 産 価 額	19,710 億円	(1 人当 534 万円)
	基礎控除及び配偶者控除並びに相続時精算課税に係る特別控除の額	9,430 "	
	差 引 課 税 価 額	10,280 "	(1 人当 279 万円)
	算 出 税 額	2,190 "	(1 人当 59 万円) 平均税率 21 %)
	合計算出税額	29,640 "	
	配偶者軽減見込額、未成年者控除見込額等	△ 7,090 "	

令和3年度へ繰り越される相続に係る課税見込額	△ 8,540 億円
令和元年度以前分の令和2年度課税見込額	10,830 "
物納見込額	△ 320 "
延納見込額	△ 580 "
延納分の本年度徴収決定見込額	320 "
合計徴収決定見込額	24,260 "

(参考) 最近の相続税の課税件数及び納税人員並びに贈与税の納税人員の推移については、
参考資料5参照。

4 消 費 税

現行法による収入見込額		217,430 億円
税制改正による減	△	240 "
差引予算額		217,190 "

令和元年度年税額（平成 31 年 4 月から令和 2 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の旧税率部分に係る実績見込を基礎とし

令和 2 年度政府経済見通しによる民間最終消費支出、民間住宅、民間企業設備、公的固定資本形成並びに財貨・サービスの輸出及び輸入の伸びを基礎に、各課税期間、年税額の月別割合等を勘案し、令和元年度に対する令和 2 年度年税額（令和 2 年 4 月から 3 年 3 月までに課税期間の終了する事業者の年税額及び同期間の輸入に係る税額）の割合を

101%程度

と見込み

令和 2 年度の確定申告で納税申告を行う事業者に係る年税額の総額を 171,890 億円
と、令和 2 年度の輸入に係る税額を 51,670 "

とし、これらに、令和 2 年 4 月から 3 年 1 月までに課税期間の終了する
1 年決算法人に係る中間申告分等を調整した

令和 2 年度納税申告等見込額 234,320 "

のうち、収入歩合を 99% 程度として

本年度収入見込額を 232,270 "

とし、これから

還付見込税額 △ 53,110 "

を差し引き

繰越滞納分の本年度収入見込額 1,880 "

を加え

税率改正に伴う影響等を勘案する前の令和 2 年度収入見込額を 181,040 "

とし、これに

税率改正による増収見込額 36,390 "

を加え

現行法による令和 2 年度収入見込額を 217,430 "

とし、これから

税制改正による減収見込額 △ 240 "

を差し引き

令和 2 年度予算額を 217,190 億円

とした。

5 酒 税

予 算 額 12,650 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 2 年度の課税見込を

	数	量	税	額
清 酒	471	千ℓ	510	億円
焼 酎	773	"	1,840	"
ビ ー ル	2,394	"	5,030	"
ウ イ ス キ ー	203	"	660	"
発 泡 酒	592	"	800	"
ス ピ リ ッ ツ 等	851	"	730	"
リ キ ュ ー ル	2,507	"	2,290	"
そ の 他	931	"	790	"
合 計	8,722	"	12,650	"

とし

令和 2 年度予算額を 12,650 億円
とした。

6 た ば こ 税

予 算 額 9,140 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 2 年度の課税見込を

数	量	税	額
1,499	億本	9,140	億円

とし

令和 2 年度予算額を 9,140 億円
とした。

7 揮 発 油 税

予 算 額 22,040 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 2 年度の課税見込を

数 量 税 額
45,350 千ℓ 22,040 億円

とし

令和 2 年度予算額を
とした。 22,040 億円

8 石 油 ガ ス 税

予 算 額 60 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 2 年度の課税見込を

数 量 税 額
742 千 t 120 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 2 分の 1）
を令和 2 年度予算額とした。 60 億円

9 航 空 機 燃 料 税

予 算 額 540 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 2 年度の課税見込を

数 量 税 額
4,357 千ℓ 694 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 9 分の 7）
を令和 2 年度予算額とした。 540 億円

10 石油石炭税

予 算 額 6,550 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 2 年度の課税見込を

	数 量	税 額
原 油	140,869 千ℓ	3,940 億円
そ の 他	—	3,540 "
合 計	—	7,480 "

とし、これから

還付見込税額 △ 930 "

を差し引き

令和 2 年度予算額を 6,550 億円

とした。

11 電源開発促進税

予 算 額 3,150 億円

最近における課税実績等を勘案して
を令和 2 年度予算額とした。

3,150 億円

12 自動車重量税

予 算 額 3,930 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 2 年度収入見込額を

6,799 億円

とし、このうち

一般会計分収入（同上の 1,000 分の 578） 3,930 億円

を令和 2 年度予算額とした。

13 国際観光旅客税

予 算 額 540 億円

最近における課税実績、国際観光旅客等の動向を勘案して
を令和 2 年度予算額とした。

540 億円

14 関 税

現行法による収入見込額		9,470 億円
税制改正による減	△	10 "
差引予算額		9,460 "

最近における課税実績、輸入見込等を勘案して

現行法による令和 2 年度収入見込額を

食料品	4,220 億円
原料品	190 "
加工製品	5,060 "
合計	9,470 "

とし、これから

税制改正による減収見込額	△	10 "
--------------	---	------

を差し引き

令和 2 年度予算額を		9,460 億円
-------------	--	----------

とした。

15 と ん 税

予 算 額		100 億円
-------	--	--------

最近における収入状況等を勘案して

100 億円

を令和 2 年度予算額とした。

16 印 紙 収 入

予 算 額		10,430 億円
-------	--	-----------

最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して

令和 2 年度予算額を

収入印紙	6,720 億円
現金収入	3,710 "
合計	10,430 "

とした。

交付税及び譲与税配付金特別会計

17 地方法人税

予 算 額 14,564 億円

法人税において見込んだ年税額を基礎に、収入歩合等を勘案して
を令和 2 年度予算額とした。 14,564 億円

18 地方揮発油税

予 算 額 2,358 億円

最近における課税実績等を勘案して
令和 2 年度の課税見込を

数 量	税 額
45,350 千kl	2,358 億円

とし

令和 2 年度予算額を 2,358 億円
とした。

19 石油ガス税（譲与分）

予 算 額 60 億円

石油ガス税において見込んだ収入見込額 120 億円
のうち

石油ガス税（譲与分）収入（同上の 2 分の 1） 60 億円
を令和 2 年度予算額とした。

20 航空機燃料税（譲与分）

予 算 額 154 億円

航空機燃料税において見込んだ収入見込額 694 億円
のうち

航空機燃料税（譲与分）収入（同上の 9 分の 2） 154 億円
を令和 2 年度予算額とした。

21 自動車重量税（譲与分）

予 算 額 2,869 億円

自動車重量税において見込んだ収入見込額 6,799 億円

のうち

自動車重量税（譲与分）収入（同上の 1,000 分の 422） 2,869 億円

を令和 2 年度予算額とした。

22 特別とん税

予 算 額 125 億円

最近における収入状況等を勘案して 125 億円

を令和 2 年度予算額とした。

23 地方法人特別税

予 算 額 11,704 億円

最近における法人事業税の課税実績等を勘案して 11,704 億円

を令和 2 年度予算額とした。

24 特別法人事業税

予 算 額 8,214 億円

最近における法人事業税の課税実績等を勘案して 8,214 億円

を令和 2 年度予算額とした。

国債整理基金特別会計

25 たばこ特別税

	予 算 額	
		1,230 億円
最近における課税実績等を勘案して 令和 2 年度の課税見込を		
	数 量	税 額
	1,499 億本	1,230 億円
とし		
令和 2 年度予算額を とした。		1,230 億円

東日本大震災復興特別会計

26 復興特別所得税

	予 算 額	
		4,111 億円
所得税において見込んだ課税見込額を基礎に、収入歩合等を勘案して を令和 2 年度予算額とした。		4,111 億円

第 4 付 表

1 令和 2 年度一般会計歳入予算額

区 分	令和 2 年度 予算額	令和元年度当初予算額	(単位 億円) 対前年度増減 (△) 額
租 税 及 び 印 紙 収 入	635,130	624,950	10,180
官業益金及び官業収入	504	478	26
政府資産整理収入	2,352	1,807	545
雑 収 入	57,757	58,546	△ 789
公 債 金	325,562	326,605	△ 1,043
前年度剰余金受入	5,274	2,185	3,089
合 計	1,026,580	1,014,571	12,009

2 国民所得に対する租税負担率

年 度	国民所得	租 税 負 担 額			負 担 率	
		国 税	地 方 税	計	国 税	計
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
昭和 9～11年度	14,372	1,226	629	1,855	8.5	12.9
	億円	億円	億円	億円		
24	27,373	6,361	1,424	7,785	23.2	28.4
25	33,815	5,702	1,883	7,585	16.9	22.4
30	69,733	9,363	3,815	13,178	13.4	18.9
35	134,967	18,010	7,442	25,452	13.3	18.9
40	268,270	32,785	15,494	48,279	12.2	18.0
45	610,297	77,732	37,507	115,239	12.7	18.9
50	1,239,907	145,043	81,548	226,591	11.7	18.3
55	2,038,787	283,688	158,938	442,626	13.9	21.7
平成 60	2,605,599	391,502	233,165	624,667	15.0	24.0
元	3,208,020	571,361	317,951	889,312	17.8	27.7
2	3,468,929	627,798	334,504	962,302	18.1	27.7
3	3,689,316	632,110	350,727	982,837	17.1	26.6
4	3,660,072	573,964	345,683	919,647	15.7	25.1
5	3,653,760	571,142	335,913	907,055	15.6	24.8
6	3,683,506	540,007	325,391	865,398	14.7	23.5
7	3,784,796	549,630	336,750	886,380	14.5	23.4
8	3,913,605	552,261	350,937	903,198	14.1	23.1
9	3,884,837	556,007	361,555	917,562	14.3	23.6
10	3,782,396	511,977	359,222	871,199	13.5	23.0
11	3,770,032	492,139	350,261	842,400	13.1	22.3
12	3,859,685	527,209	355,464	882,673	13.7	22.9
13	3,743,078	499,684	355,488	855,172	13.3	22.8
14	3,726,487	458,442	333,785	792,227	12.3	21.3
15	3,778,505	453,694	326,657	780,351	12.0	20.7
16	3,826,715	481,029	335,388	816,417	12.6	21.3
17	3,873,699	522,905	348,044	870,949	13.5	22.5
18	3,923,519	541,169	365,062	906,231	13.8	23.1
19	3,922,831	526,558	402,668	929,226	13.4	23.7
20	3,640,510	458,309	395,585	853,894	12.6	23.5
21	3,534,135	402,433	351,830	754,262	11.4	21.3
22	3,618,953	437,074	343,163	780,237	12.1	21.6
23	3,584,147	451,754	341,714	793,468	12.6	22.1
24	3,597,799	470,492	344,608	815,100	13.1	22.7
25	3,742,271	512,274	353,743	866,017	13.7	23.1
26	3,794,509	578,492	367,855	946,346	15.2	24.9
27	3,901,683	599,694	390,986	990,679	15.4	25.4
28	3,922,435	589,563	393,924	983,486	15.0	25.1
29	4,008,779	623,803	399,044	1,022,847	15.6	25.5
30	4,042,622	642,241	407,514	1,049,756	15.9	26.0
令和 元 補正後	4,081,000	640,577	409,714	1,050,291	15.7	25.7
2 予 算	4,152,000	680,519	417,895	1,098,414	16.4	26.5

(備考) 1 国民所得は、昭和 25 年度以前は「国民経済計算 (1953 SNA)」、昭和 30 年度から昭和 50 年度までは「国民経済計算 (1968 SNA)」、昭和 55 年度から平成 5 年度までは「国民経済計算 (1993 SNA)」及び平成 6 年度から平成 30 年度までは「国民経済計算 (2008 SNA)」による実績額であり、令和元年度及び令和 2 年度は「令和 2 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和 2 年 1 月 20 日閣議決定)における「主要経済指標」の実績見込み及び見通しである。

2 国税は、特別会計分及び日本専売公社納付金を含み、平成 30 年度までは決算額、令和元年度は補正後予算額、2 年度は予算額によった。

3 地方税は、平成 30 年度までは決算額、令和元年度及び 2 年度は見込額である。

3 直接税及び間接税等の比率

年 度	総 額 比 率		直 接 税 比 率		間 接 税 等 比 率	
	百万円 億円	%	百万円 億円	%	百万円 億円	%
昭和 9～11年度	1,226	100	427	34.8	799	65.2
24	6,361	100	3,444	54.1	2,917	45.9
25	5,702	100	3,136	55.0	2,566	45.0
30	9,363	100	4,811	51.4	4,552	48.6
35	18,010	100	9,784	54.3	8,226	45.7
40	32,785	100	19,416	59.2	13,369	40.8
45	77,732	100	51,344	66.1	26,388	33.9
50	145,043	100	100,583	69.3	44,460	30.7
55	283,688	100	201,628	71.1	82,060	28.9
60	391,502	100	285,170	72.8	106,332	27.2
平成 元	571,361	100	423,926	74.2	147,435	25.8
2	627,798	100	462,971	73.7	164,827	26.3
3	632,110	100	463,073	73.3	169,037	26.7
4	573,964	100	405,520	70.7	168,444	29.3
5	571,142	100	396,582	69.4	174,560	30.6
6	540,007	100	359,567	66.6	180,440	33.4
7	549,630	100	363,519	66.1	186,111	33.9
8	552,261	100	360,476	65.3	191,785	34.7
9	556,007	100	352,325	63.4	203,682	36.6
10	511,977	100	303,397	59.3	208,580	40.7
11	492,139	100	281,293	57.2	210,846	42.8
12	527,209	100	323,193	61.3	204,016	38.7
13	499,684	100	297,393	59.5	202,291	40.5
14	458,442	100	257,891	56.3	200,551	43.7
15	453,694	100	254,727	56.1	198,967	43.9
16	481,029	100	279,858	58.2	201,171	41.8
17	522,905	100	315,413	60.3	207,492	39.7
18	541,169	100	335,007	61.9	206,162	38.1
19	526,558	100	323,273	61.4	203,285	38.6
20	458,309	100	264,507	57.7	193,802	42.3
21	402,433	100	212,941	52.9	189,492	47.1
22	437,074	100	246,225	56.3	190,849	43.7
23	451,754	100	258,581	57.2	193,173	42.8
24	470,492	100	276,251	58.7	194,241	41.3
25	512,274	100	311,381	60.8	200,893	39.2
26	578,492	100	328,821	56.8	249,670	43.2
27	599,694	100	335,753	56.0	263,941	44.0
28	589,563	100	328,527	55.7	261,035	44.3
29	623,803	100	360,767	57.8	263,036	42.2
30	642,241	100	377,375	58.8	264,866	41.2
令和 元 補正後	640,577	100	363,066	56.7	277,511	43.3
2 予 算	680,519	100	377,943	55.5	302,576	44.5

- (備考) 1 本表は国税について作成したものであり、その範囲等については前掲 2 表備考 2 参照。
 2 「直接税」及び「間接税等」の区分は下記による。
 直 接 税 所得税（譲与分を含む。）、復興特別所得税、法人税、地方法人税、復興特別法人税、法人特別税、法人臨時特別税、会社臨時特別税、地方法人特別税、特別法人事業税、相続税、地価税、富裕税、再評価税、地租、営業収益税、資本利子税、鉱業税、臨時利得税、旧税及び還付税収入
 間 接 税 等 直接税以外のもの

4 主要経済指標の見通し

1 国内総生産	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績見込み)	令和2年度 (見通し)	対前年度比増減率			
				令和元年度		令和2年度	
				名目・%程度	実質・%程度	名目・%程度	実質・%程度
国内総生産	548.4	558.3	570.2	1.8	0.9	2.1	1.4
民間最終消費支出	304.7	308.5	314.2	1.2	0.6	1.8	1.0
民間住宅設備	16.5	17.0	16.9	2.9	1.5	△ 0.3	△ 1.9
民間企業設備	88.0	90.3	93.2	2.6	2.2	3.2	2.7
民間在庫変動()内は寄与度	1.5	1.7	1.9	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.0)
政府支出	136.8	140.1	143.6	2.5	1.6	2.5	1.8
政府最終消費支出	108.5	110.4	112.3	1.8	1.3	1.7	1.3
公的固定資本形成	28.2	29.7	31.3	5.2	3.6	5.3	3.9
財貨・サービスの輸出	100.6	96.4	99.1	△ 4.2	△ 1.2	2.8	2.4
(控除)財貨・サービスの輸入	99.7	95.7	98.8	△ 4.0	0.3	3.2	3.1
内需寄与度				1.8	1.2	2.2	1.5
民間需寄与度				1.2	0.8	1.6	1.0
公需寄与度				0.6	0.4	0.6	0.5
外需寄与度				△ 0.0	△ 0.3	△ 0.1	△ 0.1
国民所得	404.3	408.1	415.2	1.0		1.7	
雇者報酬	284.7	289.3	293.8	1.6		1.6	
財産所得	27.0	27.4	28.1	1.3		2.7	
企業所得	92.5	91.5	93.3	△ 1.1		2.0	

2 労働・雇用	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績見込み)	令和2年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和元年度	令和2年度
				%程度	%程度
労働力人口	万人 6,847	万人程度 6,891	万人程度 6,901	0.6	0.2
就業者数	6,681	6,730	6,744	0.7	0.2
雇用者数	5,955	6,015	6,048	1.0	0.6
完全失業率	% 2.4	%程度 2.3	%程度 2.3	—	—

3 生産	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績見込み)	令和2年度 (見通し)
鉱工業生産指数・増減率	% 0.3	△ %程度 1.7	%程度 2.1

4 物価	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績見込み)	令和2年度 (見通し)
国内企業物価指数・変化率	% 2.2	%程度 0.3	%程度 1.0
消費者物価指数・変化率	0.7	0.6	0.8
GDPデフレーター・変化率	△ 0.2	0.9	0.8

(注1) 消費者物価指数は総合である。

(注2) 令和元年10月に実施された消費税率引上げの物価上昇率への影響を機械的に試算すると、令和元年度、令和2年度ともに、消費者物価(総合)では0.5%ポイント程度、GDPデフレーターでは0.4%ポイント程度と見込まれる。また、消費税率引上げに伴い実施される教育無償化による消費者物価(総合)への影響を機械的に試算すると、幼児教育・保育無償化は令和元年度、令和2年度ともに△0.3%ポイント程度、高等教育無償化は令和2年度に△0.1%ポイント程度と見込まれる。

5 国際収支	平成30年度 (実績)	令和元年度 (実績見込み)	令和2年度 (見通し)	対前年度比増減率	
				令和元年度	令和2年度
				%程度	%程度
貿易・サービス収支	△ 0.0	△ 0.1	△ 0.4	—	—
貿易収支	0.7	0.3	△ 0.5	—	—
輸出	80.3	75.9	78.0	△ 5.5	2.7
輸入	79.6	75.6	78.4	△ 5.0	3.7
経常収支	19.2	19.5	18.9		
経常収支対名目GDP比	% 3.5	%程度 3.5	%程度 3.3		

(備考) 上記の諸計数は、「令和2年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」(令和2年1月20日閣議決定)に記載された経済財政運営を前提とし、我が国経済は民間活動がその主体をなすものであること、また、特に国際環境の変化には予見しがたい要素が多いことに鑑み、これらの数字はある程度幅を持って考えられるべきものである。

[参考資料]

1 租税及び印紙収入（一般会計分）決算額の推移

年 度			平 成 28	平 成 29	平 成 30
税 目					
所得税	源 泉 分 申 告 分		億円 144,860	億円 156,271	億円 165,650
			31,251	32,544	33,356
		計	176,111	188,816	199,006
法 人 税		103,289	119,953	123,180	
相 続 税		21,314	22,920	23,333	
消 費 税		172,282	175,139	176,809	
酒 税		13,195	13,041	12,751	
た ば こ 税		9,142	8,642	8,613	
揮 発 油 税		24,342	23,962	23,478	
石 油 ガ ス 税		87	82	76	
航 空 機 燃 料 税		514	522	527	
石 油 石 炭 税		7,020	6,908	7,014	
電 源 開 発 促 進 税		3,197	3,257	3,220	
自 動 車 重 量 税		3,915	3,778	3,944	
国 際 観 光 旅 客 税		—	—	69	
関 税		9,390	10,241	10,711	
と ん 税		98	99	103	
印 紙 収 入		10,791	10,515	10,729	
そ の 他		0	0	0	
計			554,686	587,875	603,564

2 所得税納税人員の推移

所得者別		年 次		平 成 元	平 成 2
		平 成 29 (実 績)	平 成 30 (実 績 推 計)	令 和 元 (見 込)	令 和 2 (予 算)
給 与 所 得 者		4,662 万人	4,731 万人	4,778 万人	4,807 万人
申 告 所 得 者		641	639	644	646
	事 業	170	168	170	170
	そ の 他	471	471	474	476

(備考) 1 給与所得者……「市町村税課税状況等の調」(総務省)等から推計した。
 2 申告所得者……「申告所得税標本調査」(国税庁)等による。

3 法人数の状況

(1) 資本金階級別法人数の推移

資本金階級 年度分		1,000 万円以下	1 億円以下	10 億円以下	10 億円超	合 計
		社	社	社	社	社
平成	27	2,262,380	356,019	17,233	6,216	2,641,848
	28	2,294,035	355,112	16,711	6,175	2,672,033
	29	2,328,831	355,294	16,366	6,136	2,706,627

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

(2) 利益計上法人数と欠損法人数

区 分 年度分		法 人 数			欠損法人割合 (A)／(B)
		利益計上法人	欠損法人(A)	合 計(B)	
		社	社	社	%
平成	27	939,577	1,690,859	2,630,436	64.3
	28	970,698	1,689,427	2,660,125	63.5
	29	1,006,857	1,687,099	2,693,956	62.6

(備考) 「会社標本調査」(国税庁)による。

(注) 上記(1)及び(2)表中の計数に関し、連結申告を行う法人については、「(1) 資本金階級別法人数の推移」では連結親法人、連結子法人の別に集計され、「(2) 利益計上法人数と欠損法人数」では連結親法人、連結子法人の双方を含む法人1グループを1法人とみなして集計されるため、両表の法人数の合計は一致しない。

4 企業収益の予測状況

調査名	業種別	経常利益の対前年度比増減率		
		平成29年度 (実績)	平成30年度 (実績)	令和元年度 (予測)
法人企業景気予測調査 (内閣府・財務省)	全規模・全産業	% 1.7	% 1.0	% △ 6.8
	製造業	11.2	△ 6.8	△ 10.1
	非製造業	△ 2.9	5.4	△ 5.2
全国企業短期経済観測調査 (日本銀行)	全規模・全産業	12.0	0.4	△ 7.5
	製造業	16.2	△ 0.3	△ 13.9
	非製造業	9.1	0.9	△ 3.0

(備考) 令和元年度(予測)の増減率は、法人企業景気予測調査については令和元年10-12月期調査結果、全国企業短期経済観測調査については令和元年12月調査結果による。また、法人企業景気予測調査における各年度(実績)の増減率は、それぞれ直近の調査により得られた計数を基に算出している。

5 相続税・贈与税の納税人員等の推移

区 分		年 次	平 成 29 (実 績)	平 成 30 (実 績 推 計)	令 和 元 (見 込)	令 和 2 (予 算)
相 続 税	課 税 件 数	千件	112	116	117	117
	納 税 人 員	千人	249	258	260	260
贈 与 税	納 税 人 員	千人	379	369	369	369

(備考) 「国税庁統計年報書」等による。